

「仙台・羅須地人協会」セミナー「大内秀明経済学の解説」第7回(2025・2/20) 第8回(4/17)
大内秀明著『景気と恐慌』（紀伊國屋書店、1966年）を読む

栗田康之

まえおき（本書の時代的背景）

本書の「はしがき」は、「さしもの不況もどうやら回復の兆しをみせはじめ、・・・」と始められている。この「不況」は、1964年10月～1965年10月のいわゆる「昭和40年不況」（「構造不況」、「証券不況」とも呼ばれた）であり、第1次高度経済成長の行き詰まりを示す深刻な不況であった。本書が出版されたのは、この「昭和40年不況」から「回復」して第2次高度成長が始まろうとしていた時期である。

本書では、各章の導入部において当時の日本経済の現状に触れた上で、「景気循環」と「恐慌」の学説史のおよび理論的・歴史的な分析を展開している。

なお、本書の章構成（目次）は次のようになっている。

はしがき

第1章 世界市場と恐慌

第2章 景気循環の必然性（一）

第3章 景気循環の必然性（二）

第4章 金融資本と景気循環

第5章 現代の景気循環

第1章が景気循環の学説史、第2章と第3章が景気循環の理論、第4章が景気循環の歴史の変容論、第5章が現代資本主義と景気循環の分析、という展開になっている。

以下、特に「景気循環」と「恐慌」の基礎理論を展開している第2章と第3章を中心に本書の内容をみていこう。

第1章 世界市場と恐慌（11～39頁）〔以下、（）内の頁は全て大内先生の著書の頁〕

（1）せまりくる危機（11～14頁）

上のような時代的背景のもと、「近い将来に世界的大恐慌が再来するのではないか、そういう危機感が政府や経済界の一部をもとらえたのである」（11頁）。「1920年代のドイツは、大量の短期外資を導入して重化学工業部門の再建をはかり」、その結果として「設備の過剰」・「企業の収益や株価」の「低下」を招いて、1929年大恐慌後の不況を深刻化させた。この第1次大戦後のドイツの軌跡が第2次大戦後の日本の「超高度成長」とその帰結としての当時の深刻な「不況」に重ねられたのである（11～2頁）。そこから、他方では「岩田弘」氏にみられるような「世界資本主義の危機が世界革命への新しい展望をきりひらく」という「期待」も出てきた（12頁）。

しかし、「第二次大戦の以前と以後との歴史的な諸条件や階級関係の相違を無視してはならない」。第二次大戦後における「社会主義の勢力」「IMF」「GATT」「管理通貨体制」「財政・金融政策」（13頁）等の国際的・国内的な諸条件を踏まえなければならない。

（2）恐慌論の復活（14～18頁）

上のような「経済成長の先行き不安や世界恐慌についての不吉な予感がつつのなかで、・・・恐慌論がふたたび人々の念頭によみがえりはじめた」（14頁）。

「恐慌論は、従来のマルクス経済学にとっては究極の課題、もしくは研究の最終目的と

すら考えられてきた」(14頁)。「マルクスは、恐慌現象の出現をもって資本主義社会における根本的な矛盾の爆発であるとみた」。さらに「エンゲルスをはじめ多くのマルクス経済学者は、恐慌を多かれ少なかれ資本主義の崩壊にむすびつけて理解した」(15頁)。しかし、「恐慌論を崩壊論に解消する誤謬を自覚し、世界恐慌－世界革命のドグマを打破すること」(18頁)が必要。

(3) 世界資本主義と世界恐慌 (19～33頁)〔この節は、内容的には古典派経済学や初期マルクスの検討になっている〕

フランス重農主義の「ケネー」や「スミス」、「リカード」等のイギリス「古典経済学」は、「自由主義」(レッセ・フェール=自由放任主義)を主張し、「資本主義経済」の「自立性」「秩序」を強調した(注1)。それは、「法則的科学としての経済学」の「誕生」という「意義をもっていった」(20頁)。しかし、「資本主義の確立」が「産業革命を契機」として「ほぼ10年を周期とする」「周期的恐慌をともなう景気循環」(22頁)によって可能になったことを認識できなかった。

1840年代の初期マルクス(『経済学・哲学草稿』、『ドイツ・イデオロギー』、『哲学の貧困』、『賃労働と資本』、『共産党宣言』)については、「古典経済学を批判する作業」をつうじて提起された「労働の自己疎外」が注目される(24頁)。しかし、それは「労働者が分業や交換に媒介されて自ら生産したものをみずから処理できないところに疎外の事実をみていたにすぎない」(30頁)。初期マルクスにおいては、「労働力商品の理解が不明確であり」、そこでの「恐慌把握」も「機械制大工業における巨大な生産力にもとづく世界市場における過剰生産・商品の市場充溢」(32頁)であり、「恐慌論と崩壊論の癒着」(33頁)であった。

(4) 純粋資本主義と産業循環 (33～39頁)

1850年代、マルクスは経済学の本格的研究を始め、『経済学批判要綱』(1857-58年の7冊のノート)『経済学批判』(1859年出版)を書いて「経済学批判体系プラン」を提示する。このプランでは「最終項目に、恐慌が世界市場とともにおかれていた」(34頁)。「崩壊論」との「癒着」(34頁)も残っていた。しかし、『剰余価値学説史』を含む1861-3年のノートでは「(一) 価値形態論、(二) 労働力商品の意義、(三) 生産価格論が明確な私たちで提起」(35頁)されて『資本論』に至る。

『資本論』(第1巻初版1867年)においては「分析対象は純粋資本主義」(36頁)になっている。それとともに、「恐慌論が純粋資本主義の内部構造の分析と自律的運動法則として定着せしめられることになった」。と同時に「資本主義の没落にほかならない崩壊論から事実上一線を劃することになる」(37頁)。「以下、第2章と第3章では『資本論』にそくして「景気循環の必然性」が論じられる。」

第2章 景気循環の必然性 (一) (40～85頁)

(1) 企業収益の悪化 (40～42頁)〔第1章と同様、第2章も「昭和40年不況」とその直後の日本経済の現状から話が始められる〕

「1964-5年の戦後最大の不況」にさいしては、「企業の利潤率」の「停滞」「低下」が注目を集めた。1964年の『経済白書』でも、それを「高度成長をささえていた過去の設備投資」の「生産力効果」による「供給過剰」を原因とすると分析していた。大内先生は、

白書の現状分析について「そういう供給過剰ならば売上高も低下する」はずなのに「現実には売上高が上昇している」。しかも「収益が低下する」という「増収減益」になっているのだとして、白書の「商品過剰」論的分析に疑問を呈する（40～42頁）。その上で、「利潤率低下の問題」は「古くから経済学のうえでは一大論争点であった」として「学説史的回顧」（42頁）に進む。

（2）利潤率低下の問題（42～46頁）

まずスミスは、「資本主義の発展にともなう資本の増大が競争を激化し、その結果として利潤率が下落するとみている」（42～3頁）。またスミスにおいては利潤率の低下は「利率の下落に還元されてしまっている」。しかし「後に説明するように利率は利潤率が低下するときにむしろ上昇する」（43頁）。

マルサスは「利潤率の低下は有効需要の不足が供給過剰を招き、そのため商品価格が低下するから起こる」（44頁）とし、リカードは「資本主義の発展による生産の拡大が劣等地の利用を引きおこし」、「農産物価格が上昇して賃金騰貴をもたらす。そして、この賃金コストの上昇が利潤を圧迫して利潤率を低下せしめる」（45頁）と主張する。「一方〔マルサス〕は人間の・・・欲望を重視し、他方〔リカード〕は土地自然を強調する」。しかし、両者とも「利潤率の変動とそれにもとづく恐慌や景気の変動が、なぜ資本主義経済で必然的にあらわれるかを積極的に説明することはできない」（46頁）。

（3）資本主義経済の基本矛盾（47～64頁）

利潤率傾向的低下の法則（47～51頁）

マルクスは、古典経済学と異なり、「利潤率の低下を資本主義の矛盾のあらわれのひとつとみて」、「資本主義の歴史的限界を指摘しようとした」。しかし、『資本論』第3部で「マルクスがこの問題を取りあげるばあい・・・二つの方向が意図されていた」（47頁）。

第1の方向〔「利潤率の傾向的低下の法則」〕

マルクスの利潤率低下の説明の「第一の方向」は、「古典経済学とほぼ同様に・・・歴史的傾向法則としてとらえる方向」（47頁）である。それは、『資本論』第3部の第3編「利潤率の傾向的低下の法則」で次のように説明されている（47頁）。

生産手段〔機械設備や原材料〕に投資された「不変資本」をcで示し、労働力に投資された「可変資本」をvで示し、剰余価値をmで示せば、利潤率〔社会全体の平均利潤率〕は、次のように決まる。

$$\text{利潤率} = m / (c + v)$$

ところで、この式の右辺の分母と分子をそれぞれvで割れば、

$$\text{利潤率} = (m/v) / \{(c/v) + 1\}$$

となる。この式の右辺の(c/v)は不変資本と可変資本との比率だが、それを「資本構成」〔資本の有機的構成〕と呼ぶ。またvに対するcの比率の増大を「資本構成〔資本の有機的構成〕の高度化」と言う。

マルクスによれば、「資本構成」(c/v)は、「資本主義が発展し生力が上昇するにしたがって、より資本集約的になるから増大する」（48頁）。すなわち「資本構成」は「高度化」していく。したがって、「資本構成」(c/v)の増大・「高度化」とともに、上の式の右辺の分母は増大して「利潤率」は低下していく。

これが、マルクスの「利潤率傾向的低下の法則」であるが、それに対して「生産力の上

昇によって m/v が増大するから・・利潤率は上昇するとも下落するとも断定できない」(48頁)等の批判がある(注2)。しかし、いずれにせよ「利潤率の低下」は「歴史的傾向法則とは別個に純粋資本主義における法則として純化」(49～50頁)すべき。

第2の方向『資本論』第3部、第3編、第15章「法則の内的諸矛盾の展開」

利潤率低下の説明の「第二の方向」は、『資本論』第3部、第3編、第15章「法則の内的諸矛盾の展開」で説明されている。それは「周期的恐慌の必然性を解明する方向で論じられている」(50頁)が、そこにはさらに3つの異なる説明がみられる。

- (1)「抽象的に生産力と生産関係の矛盾をあげるばあい」
- (2)「直接的搾取の条件と実現の条件の不一致」による説明
- (3)「労働力商品の特殊性から労賃の騰貴をあげるばあい」

である(50頁)。

以下、(1)の「抽象的」な説明を別にして、また(3)は「後に検討するとして」(50頁)まず(2)の説明を検討する(注3)。

(2)の説明は、「労働者の搾取によって剰余価値の生産はおこなわれても・・剰余価値の実現が制限されれば利潤率の低下は不可避となる」。しかし、この「剰余価値の実現」は、資本主義の「無政府性」による「生産部門の間の不均衡」と低賃金による「労働者の消費需要」の抑制によって困難になる。この「剰余価値の生産」と「実現」の「矛盾」が「恐慌として・・爆発せざるを得ないし、利潤率の低下となってあらわれざるをえない」(50～51頁)、という説明である。

〔以下、このマルクスの利潤率低下の(2)の説明にもとづいて、エンゲルスのいわゆる「基本矛盾」が展開されることを問題にする。当時の先生の社会主義論にもなっていて興味深い。〕

エンゲルスの「基本矛盾」(51～55頁)

「ほとんどすべてのマルクス恐慌論が、マルクスのあげた部門間不均衡や消費制限を『生産の社会的性格と所有の私的性格との矛盾』という『基本矛盾』に還元し、・・いわば『基本矛盾』は、恐慌の必然性にかんするかぎり公理の地位」(51頁)にある。「しかし、この『基本矛盾』の定式化が『資本論』においてではなく、・・エンゲルスの『反デューリング論』において」であり、「『空想から科学へ』にも収録され、さらにレーニン、スターリンがそれをしばしばひきあいにしたことによって、その権威の座はますます固められた」(52頁)という点が注意されなければならない。

エンゲルスの『反デューリング論』の「資本主義社会」は、「分業の拡大による私有財産を基礎とした無政府的競争の支配する社会」(53頁)である。しかし、「資本主義における生産関係は強調するまでもなく資本家と労働者のあいだの関係であり、一切の生産手段からひきはなされた労働力商品の所有者と資本との関係である。けっして分業関係や競争関係などではない」(54頁)。

「基本矛盾」と社会主義の理解(55～58頁)

エンゲルスの「基本矛盾」に立脚した「社会主義」は、「分業や私有財産を廃止し、たんに計画化を推進する内容になる」。「計画経済を社会主義の内容にもりこむことに異論があるわけではないが、もし計画の主体が労働力商品化を根本的に止揚した労働者の手に掌握される事実が軽視されたまま計画化が強調されるならば、それはナチス的な統制経済との相違をあいまいにするだけであろう」(57頁)。(エンゲルスの「基本矛盾」を批判した上で、以

下マルクスに戻る。]

労働力商品の特殊性 (58～64頁)

ところで、第1章でみたように、初期マルクスの疎外論を経て1850年代以後「経済学の研究を進めるなかで、マルクスはしだいに労働とは区別された労働力商品を明確にしていった」。「『資本論』の段階では、その労働力商品を基礎とする剰余価値論や資本蓄積論が積極的に展開され、それによって階級対立はいっそう科学的に解明された」(58～59頁)。

「生産関係」は、「ここで明白に二重の意味で自由な労働力商品の売買によって形成されるものとして理解され、労働力商品の売買こそ資本主義を資本主義たらしめるもっとも基本的な契機であることが明らかにされたのである」(注4)。「景気循環したがって周期的恐慌の必然性も、労働力商品の売買により形成される生産関係それ自身に基礎をおくことになる」(58～9頁)。「そこで、われわれも労働力商品にそくして『基本的矛盾』を設定することになるが、それにはまず労働力商品の特殊性に注目する必要がある」(59頁)。

「労働力商品」は一般の商品と異なり次のような「特殊性」をもつ。

第1.「労働力はあくまで人間の身体の一部であり、労働能力なのであって、そういう点で一般の物としての商品からは区別された特殊性をもつ」

第2.「労働力は商品ではあるけれども、それは資本によって直接生産された商品ではない家庭生活の内部で維持形成される特殊な商品」

第3.「労働力には必要労働ばかりでなく剰余労働をも支出する能力がある」(60頁)

基本矛盾の設定 (61～64頁) [ここで、エンゲルスの「基本矛盾」に代わるマルクス→宇野→大内先生による「基本矛盾」が設定される]

「資本」は労働力の第3の特殊性によって「価値の増殖をはからなければならない」。しかし、第1、第2の労働力の特殊性によって「それは物ではなく、したがって資本の生産物ではないにもかかわらず、資本がそれを包摂するという無理を犯していることになる」。かくして、「われわれは、資本主義がほんらい自己の生産物ではなく、したがって全面的な支配にはいりにくい労働力を自己の体制の中にくみいれなければならないという点に『基本矛盾』を設定することになる」。そして「この『基本的矛盾』から景気循環の必然性を展開することになる」(61頁)。

(4) 資本蓄積の一般的法則 (64～85頁)

景気循環の可能性 (65～67頁)

「景気循環の必然性は『基本矛盾』を出発点として展開されなければならないが」、「商品市場における売買という形式がなければ、およそ景気循環という現象もでてきようがない」。「商品市場」での「商品交換」は「たんなる生産物交換」ではなく「商品と貨幣の対立によって供給と需要が分離し、対立するかたちでの交換であることが忘れられてはならない」(66頁)。さらに「貨幣」の「貯蓄」による「商品市場」への貨幣の「供給」と「引き上げ」も無視できない。また「各種の信用貨幣〔手形、銀行券、預金通貨など〕が商品流通を補足する点も重要であろう」(67頁)。しかし、「必然性という点では、景気循環は産業資本の運動そのものに基礎をおいているのであり、商品や貨幣の機能は、その〔景気循環の〕可能性を提供するだけのものとして処理すればたりる」(67頁)。

剰余価値の生産 (68～69頁)

「産業資本の価値増殖は、もっぱら労働者の剰余労働に依存していた」。「この剰余労働

を確保する機構は、『資本論』では『絶対的剰余価値の生産』および『相対的剰余価値の生産』として説明されている。前者は「労働時間を〔必要労働時間以上に〕延長することによって剰余労働を増大させ、価値増殖をはかる方法」。後者は「必要労働そのものを圧縮して、相対的に剰余労働部分を増大させる方法」。後者の「相対的剰余価値の生産」において「必要労働を短縮するためには、生産力を増大して実質賃金の内容を構成する一定量の労働者の生活必需品を生産するために〔直接・間接的に〕必要な労働量を減少させなければならない。

固定資本の役割（69～71頁）

「相対的剰余価値の生産」のための「生産力の上昇」は、「具体的には旧式の機械設備を更新して、より高い技術水準のものを採用することによって可能になるはずである」。しかし、「あるていどの償却がすすむまでは設備の更新は困難である。それゆえ、より高い技術水準を導入して生産力の上昇をはかることもおのずから制約をうける」（71頁）〔いわゆる「固定資本の制約」〕。

再生産と蓄積（71～74頁）

「生産が繰り返される再生産の確保は、人間が社会的に存続するための根本的な前提になっている」。この「社会的再生産」をつうじて「労働の社会的配分」と「生産財と消費財の生産のあいだに一定の有機的関連」すなわち「経済原則」を満たさなければならない（72～73頁）。社会が存続するための「社会的再生産」は「原則として拡大再生産」であり「経済成長」が「人間社会の経済の一般原則」（72頁）である。「資本主義経済」では「経済成長が資本蓄積としておこなわれ、・・そこに景気循環も必然化してくるわけである」（74頁）。

資本構成不変の蓄積（74～77頁）〔ここでは好況期の資本蓄積が論じられる〕

資本主義経済における「資本蓄積」の在り方は「大別して二つになる」。

一つは、「技術革新を積極におこない、生産力を上昇させつつおこなわれる生産の拡大」。その場合は、「可変資本」 v （労働力に投下された資本）に対する「不変資本」 c （機械や原材料に投下された資本）の割合が増加して、「資本構成」 c/v が上昇する。いわゆる「資本構成高度化」による蓄積（74頁）である。

もう一つは、「既存の技術水準を前提にしておこなわれる生産の拡大であり、従来からの機械設備につぎたし的に設備を加えて生産の規模を増大する方法」である。その場合は、資本蓄積によって生産規模は拡大するが、「資本構成」 c/v は不変である。これがいわゆる「資本構成不変」の蓄積である（54～55頁）。

「資本蓄積」は、「さしあたり「構成不変」の方法で進まざるをえない」。なぜなら、すでに述べたように「ひとたび固定設備が稼働しはじめると、あるていど資本の償却がすすむまでは固定設備を更新するわけにはいかない」という「固定資本の特殊性」（76頁）があるからである。また、「それに追加される投資部分も、既存の設備とまったく無関係に投下できないであろう。・・どうしても同一種類の設備をつぎたし的に投下する以外にないのである」。さらに「追加投資は機械設備の増設よりも、原料や労働力の増投によっておこなわれる傾向がみられる」（76～77頁）。

労働力不足と賃金上昇（77～80頁）〔ここでは好況から不況への転換が論じられる〕

そのような「構成不変」の蓄積がすすめば、「生産の拡張にともない労働者の雇用も拡

大することはいうまでもない」(77頁)。「ところが、物である原料や機械設備にくらべて、労働力は人間の能力であった」(78頁)。「原料などの物の供給とちがって、労働力を生産によって供給するわけにはいかない。労働力が資本の生産物ではなところ、その特殊性がみとめられたからであって、需要増にともなう労働力の供給はきわめて困難であり、それゆえに労働市場の逼迫はまぬがれなくなるのである」(79頁)。

「かくて、・・労働力不足と賃金上昇が不可避となるのであって、まさにここに『基本矛盾』の暴露がみられるわけである。そして、この賃金上昇は資本の価値増殖が剰余労働にもとづいているかぎり、価値増殖の停滞をひきおこすことにならざるをえない」。かくして、「経済成長の破綻〔具体的には「恐慌」〕に直面することになる」(80頁)。

合理化と構成高度化の蓄積 (80～83頁)〔ここでは不況期の資本蓄積が論じられる〕

「労働力不足と賃金上昇」による「価値増殖の停滞」を「解決」するためには、「蓄積の方法が「構成不変」のそれから「構成高度化」の蓄積へ転換すること」が必要である(81頁)。それは、「固定資本の更新」〔機械設備の買い換え〕による「機械設備の全面的な革新」によって可能になる。

この「固定資本の更新」の条件は、

第1に「固定資本の償却があるていどすすんだことによってあたえられる」。

第2に「資本の価値増殖が停滞しているために、既存の設備を温存」する「余裕をすでに企業が喪失している」ことによって与えられる(81頁)。

「固定資本の更新」によって、「労働節約的な投資」＝「省力化のための投資」＝「いわゆる合理化投資」が「遂行」されれば、「資本にとって・・相対的に過剰になった労働力は労働市場に放出され」、「労働力不足は解消する」(82～83頁)。

「相対的に過剰になった労働力」＝失業人口と「賃金水準の低下」を前提として、「構成不変」の蓄積による「経済成長」が再開される〔景気回復による好況への転換〕。

景気循環の必然性 (83～85頁)

かくして、「資本蓄積の過程は、「基本矛盾」にもとづいて、「資本構成不変」と「構成高度化」による蓄積の二方法を継続的に交代させながら進行することになる」(83頁)。それによって「雇用の拡大と縮小、賃金水準の上昇と下落をまさに循環的にくりかえすことになる」(84頁)。

「経済が資本主義経済であり労働力の商品化を止揚していないかぎり、政策のいかに問わず景気の循環をさけることはできないのである」(85頁)。

第3章 景気循環の必然性 (二) (86頁～130頁)

(1) 証券市場の混乱 (86～88頁)〔ここでは再び、「証券不況」とも呼ばれた「昭和40年不況」に戻って、当時、破綻寸前の山一証券に対して発動された日銀の特別融資から話をはじめている。〕

特別融資の発動 (86～87頁)

「1965年5月28日、夜半にもかかわらず日銀総裁が特別に記者会見し、四大証券のひとつ山一証券に対して、無担保、無制限の特別融資をおこなうと発表した」(86頁)。このいわゆる「日銀特融」によって、「あわや金融パニックという瀬戸際にまで追い込まれながら、日本経済は危機の回避に成功した」(87頁)。

景気循環とパニック (87～88頁)

しかし、山一証券の危機と日銀特融の発動によって「現代経済のさまざまな安定装置にもかかわらず、資本主義にとって金融恐慌が過去の亡霊ではなかったこともまた思い知らされた。」「景気循環には、倒産やパニックという恐慌現象が今日では歪曲されたかたちであるにしても不可避であるし、そういう意味で景気循環から恐慌を形式的にきりはなして処理するわけにはいかないことが明らかになったのである」(88頁)。

(2) 貨幣・信用恐慌 (89～97頁)

恐慌の定義 (89～90頁)

「恐慌は、あくまで貨幣・信用恐慌」の形をとって発生する。したがって、「資本の再生産過程における景気循環の必然性が、どうして貨幣・信用の側面において金融恐慌として爆発せざるをえないのか」(89頁)が説明されなければならない。

前期的恐慌 (90～92頁)

「資本主義の揺らん期にあたる16—18世紀、世界貿易の中心地では、しばしば生産に基礎をおかない金融市場の混乱に見舞われた。それを現象的にみれば、上記のような金融パニックであり、恐慌現象とよんでさしつかえない現象であった」(90頁)。「その代表的な事例のひとつは、1720年の南海泡沫(South Sea Bubble)会社事件であり、これを契機に国際的な株式恐慌がおこった。この事件は、要するに当時のイギリスにおいて・・・「南海会社」の投機活動が破綻するにおよんで生じたものにほかならない」(90頁)。これらの「金融パニック」は「偶発性を特徴としていた」のであり、「周期的恐慌とよべる恐慌ではなかった」(92頁)。

貨幣的景気理論 (92～94頁)

「前期的恐慌にみられる」「偶発性」は「資本主義が帝国主義の時代にはいつてからも、あるていど共通にみられる現象である」。「恐慌のそういう特徴は、恐慌や景気変動を多かれ少なかれ金融面だけの現象として一面的に理解させることにならざるをえない。・・・いわゆる「貨幣的景気理論」がそれである」(92頁)。その「原型はスウェーデンの経済学者、ウィクセルの資本理論にあるとされている」(93頁)。それは、「利潤率」とみなせる「自然利子率」と「貨幣利子率」との不一致による「将来の収益を貨幣利子率で資本還元した資本価値」(「この資本価値の理解は、すでに株式資本の価値についていわれている点にわれわれは注意しなければならない」)の変動を前提に展開される。(93頁)。

その欠陥 (94～97頁)

「貨幣的景気理論の欠陥は、貨幣および信用の役割を重視しながら、それが資本の再生産過程といかなる関係に立つか、いかに・・・再生産過程から規制を受けるかという点を、十分説明できなかつたところにもとめられるであろう」(96頁)。

(3) 資本の競争戦 (97～109頁) [ここからが第3章の本論になる。]

競争と信用 (97～99頁)

「景気循環の現実のプロセスを説明しようとするれば、前章の資本蓄積と再生産の機構によって準備される循環の必然性に対して、競争や信用の役割がどのように関連しているかが明らかにされなければならないまい」(99頁)。

資本の競争 (99～100頁)

「競争は資本家と労働者の階級対立を前提し、その枠の中でおこなわれる資本家相互の競争戦である」(100頁)。

投資競争（101～104頁）〔好況期の企業間競争〕

「すでにのべたように蓄積は資本構成が不変のかたちで進行する」。すなわち「固定資本の制約」〔機械などの固定資本は、減価償却資金を積み立てて耐用年数が来たらはじめて買い換えて更新することになるから、新たな生産方法・技術を担う機械が出てきてもすぐに従来の機械を廃棄して買い換えるというわけにはいかない〕によって、「既存の設備につぎたし的に投資がおこなわれ、もっぱら回転を促進しつつ間に合わせ的な投資競争がおこなわれる」（101頁）。この場合、「蓄積にともなう追加投資の内容は、どうしても生産条件を低めたものにならざるをえないし、生産力水準を低下させるような投資にならざるをえない」（101～102頁）。「この時期には市場調節的な価格水準が、どちらかといえば下位の、劣等な生産条件によって規制されることからいって物価水準が上昇する傾向を見せる」（102頁）（注5）。

資本の絶対的過剰生産（104～106頁）〔好況末期の企業間競争〕

すでにみたように、好況期における「資本構成不変の蓄積」の進行は、「賃金上昇」を引き起こして利潤率を低下させる。このように「資本構成不変の蓄積」によって「利潤率が低下」すれば、「資本の蓄積と生産の拡大は無意味なものとなる」。したがって、「総労働に対する総資本の利害〔労働者階級に対する資本家階級の全体としての利害〕という点では、投資の抑制という行動で対応せざるをえない」（104頁）。

しかし、「個別資本〔企業〕は相互に競争」しているのであり、「むしろ利潤率の低下は個々の資本間の競争を激烈なものにするのである」。「個々の資本家は率〔利潤率〕の低下を量〔利潤量〕で補おうとする」。「ついには、いくら投資を増大させたところで、その増加分について、利潤量はゼロ、もしくはマイナスになるという最悪の状態に追い込まれることになる。こういう状態を、マルクスは第二章でも取り上げた『資本論』第三部第三編第十五章で「資本の絶対的過剰生産」とよんで、・・ここから恐慌局面に突入することを示唆している」（104～105頁）。

特別剰余価値の生産（106～109頁）〔不況期の企業間競争〕

「恐慌後の不況局面」においては「固定資本の全面的更新に着手できるし、しかもその更新は新しい技術水準のもとでの合理化投資である」（106頁）。それは、恐慌後の「物価水準の低迷と固定資本の償却がかなりすすんでいるという・・二つの条件」（108頁）のもとでなされる。いち早く固定資本の更新によって「合理化投資」をおこなった「先駆的な企業は一種の〔他の企業より低いコストでの生産が可能になって、平均利潤を超える〕超過利潤を獲得できる」が、「この超過利潤の実体を、マルクスは「特別剰余価値」とよんでいるのである」（108頁）。このような「超過利潤」をめぐる企業の「競争」によって「合理化投資」が拡大すれば「生産財」への需要が拡大し、さらに「労働者の所得形成」による「消費財」への需要も拡大して「市場価格はようや上昇にむかい、好況期を開始することになる」（108～109頁）（注6）。

（4）信用恐慌の必然性（110～124頁）

信用の意義（110～111頁）

「資本の価値増殖が社会的根拠をあたえられるのは生産過程であり、そこでの労働者の剰余労働こそ、その実体的内容だった」（100頁）。「資本は流過程にある資本、とくに貨幣形態にある資金〔需給変動や価格変動に備えた短期的な準備金、機械設備などの更新のための減価償却資金、新投資のための蓄積資金（利潤からの内部留保）など、さしあたって支出する必要の

ない遊休資金（「遊休貨幣資本」）を融通し合う方法によって、資本の遊休化の節約を実行するのである。この融通の機構こそ信用であり、いわゆる企業間信用としての商業信用〔企業間での商業手形による売買〕、ならびに銀行などの金融機関をつうじて資金の融資がおこなわれる銀行信用〔銀行による手形の割引や貸付〕の二つが、信用の基本的な形態になっている」（111頁）。

信用の膨張（111～114頁）〔好況期の資金需給と利子率〕

「資本構成不変なかたちでの蓄積が進行しはじめる段階」〔好況期〕では、「生産拡大のための投資需要がすこぶる活発である。そのため投資に必要な資金需要は増大」（111頁）する。それに対して、「この段階では・・資金の返済はほとんど支障なくおこなわれるし、企業の蓄積資金の形成も急速に進んでいく」。「それらの資金が金融機関に預金され、預金残高も増大する」（112頁）。

さらに「銀行などの預金の創造〔銀行による預金（当座性預金＝預金通貨）の設定の形での貸出〕つまり信用創造〔企業の資金需要に応じた銀行による預金通貨や銀行券などの信用貨幣の供給〕も拡大する」（112頁）。したがって、この段階では「投資需要にもとづいて資金需要も大きいけれども、同時にまた資金供給も増大するのであって、それゆえ資金の価格である利子率はかならずしも上昇しない」（112頁）。

利子率の上昇（114～118頁）〔好況末期の利子率上昇〕

「この段階〔好況末期〕においては、さまざまな事情から資金供給は減退せざるをえない」（115頁）。それらの「事情」とは次のようなものである。

「まず第一」に、「賃金の上昇によって剰余価値の生産が停滞するために、剰余価値部分から積みたてられる蓄積資金〔利潤からの内部留保〕は減少してくる」。それが「資金の供給としてはマイナスの要因として作用する」（115～116頁）。

「第二に、投機活動の激化」がある。好況末期には「労働力商品の不足〔労働力不足〕などから供給に遅滞を生ずる・・にもかかわらずにもかかわらず投資需要はいぜん強い」。「そうすると具体的には商業資本の活動に代表されるのであるが、ひろく企業は将来の商品の値上がりを見込んで、いわゆる買いだめにつとめる」。それは、「商品の市場価格をつり上げる」が、他面では「販売期間を延長し」銀行への「返済が遅延」し、かくして「貨幣市場における資金供給はますますくしくなってくる」（116～117頁）。

「第三」に「以上の点からいって銀行の預金残高が減少するにもかかわらず、貸付残高は一方的にふえる状態」では、銀行は「収益性」や「いわゆる準備率」を「勘案」して「信用創造」による「資金供給」を「制限」することになる。かくして「資金の価格である利子率の高騰はまぬがれなくなる」（117～118頁）。

恐慌への突入（118～121頁）

かくして、好況期における「資本の過剰蓄積」の帰結として、「好況末期」には「資金供給の制限」による「利子率の上昇」と賃金上昇による「利潤率の低下」が「衝突する」（118～119頁）ことになる。その結果として、「企業の投機活動」は崩壊する。すなわち、「手形の決済やその他の資金の借り入れや利子を返済するために、・・企業はかかえている商品を販売価格を無視して売りに出す・・こうしていわゆる商品の投げ売りがはじまり、商品の市場価格は暴落をみることになる」（120頁）。

金融の緩慢化（121～124頁）〔不況期～回復期〕

「恐慌によって弱小企業は倒産し、さらに一般に投資の規模も縮小して、社会全体の再生産は縮小をよぎなくされる」(121頁)。なお、「貨幣市場での資金の需給関係は、好況期の状態から大きく転換して、資金の過剰な状態となってあらわれるはずである。それゆえ、利子率は低い利潤率を反映しつつ低水準に落ちる・・・それにもかかわらず企業の投資意欲はなかなか盛り上がり、ますます金利水準の低下が固定化する」(122頁)。

しかし、「この段階では固定資本の償却があるていどすすむとともに、恐慌とそれにつづく不況の過程で、企業は既存の技術水準や生産力水準では価値増殖の不可能なことを思い知らされているのであって、そのことが固定資本の更新と技術革新の積極的採用に踏み切らせる」。かくして、「あるていどの合理化の波及期間をへたのち、景気は好況局面をむかえることになる」(123～124頁)。

(5) 景気と恐慌 (121～130頁)

資本主義と景気循環 (124～125頁)

以上から、「生産関係が資本家と労働者の階級関係としてなりたつ以上は、そしてまた資本の無政府的競争が支配するかぎりには、さらにいうなら金融機関を中心とする信用の経済であるからには、景気循環という現象をさけることができないことを知った」(124頁)。

しかし、「こうした循環的な変動をとおして、その「基本的矛盾」は一時的に解決されるのであり、景気循環が一定の規則性をもった矛盾の解決の姿であることを、われわれは同時に強調しないわけにはいかない」(125頁)。

恐慌の意義 (125～128頁)

「恐慌にとまなう商品の投げ売りと市場価格の暴落は、資本価値の破壊を意味しているのであるが」、それによって「はじめて資本主義に生産力の水準をたかめ、新しい価値関係を形成することができるようになる」(126頁)。

恐慌回避の条件 (128～130頁)

「資本主義の歴史的条件が変化することによって、資本家相互間の競争と信用の機構が変化し、たとえば、無政府的競争が部分的に修正されたり、私的な信用にたいして公的信用の相対的比重が増大するというようなことがおこれば、恐慌の激発性が大幅に緩和されることは十分にうりうる」。

しかし、「資本主義が資本主義であるかぎり、たとえ景気循環や恐慌の形態変化はありうるにしても、われわれは循環そのものの喪失を期待することはできない」(130頁)。

第4章 金融資本と景気循環 (131～171頁)

(1) 中小企業の倒産 (131～133頁) [ここでも「昭和40年不況」当時に戻って話が始まる。]

倒産の嵐 (131～132頁)

「1964年の日本」では「わが国で初のオリンピックがひらかれた」。しかし、「世界平和の夢」は「ベトナムの戦争拡大によって無残にも敗れさった」。そして「超高度成長の日本経済にも秋風がたちはじめ、はなやかな五輪の舞台のうらには、中小企業を中心とする戦後最大の倒産がひろがっていたのであった・・・」(132頁)。

不均等発展の経済 (132～133頁)

他方では「犠牲をもっぱら中小零細企業に負担させながら、ひたすらみずからの温存をはかる巨大独占企業」。「本章では、大企業と中小企業、独占と非独占の不均等発展に焦点

をあてながら、金融資本のもとでの景気循環の特徴を明らかにしよう」(133頁)。

(2) 自由主義から帝国主義への推転 (133～144頁)〔以下、各節の要点のみを簡単に記していく。〕

イギリス産業革命以後の19世紀「自由主義段階」においては、「1825年の恐慌から66年のそれまで、ほぼ10年間を周期とするきわめて規則的な景気循環」(135頁)みられた。そこで景気循環を主導したのはイギリスの綿工業であった。

しかし、19世紀後半のイギリスさらにそれを追うドイツやアメリカ、とくに1870年代以降のドイツやアメリカにおける急速な重工業の発展の結果として、19世紀末以降は金融資本による帝国主義の時代へ移行し、景気循環も変容していく。

〔**要点整理**：19世紀のイギリス綿工業に主導された約10年周期の景気循環→特にドイツ・アメリカの重工業の発展→19世紀末からの景気循環の変容と帝国主義への移行〕

(3) 金融資本の構造 (145～155頁)

19世紀末以降の特にドイツやアメリカの石炭・鉄鋼を中心とした重工業は、20世紀初頭には電機・化学工業の登場によって「重化学工業」として発展することになる。これらの重化学工業においては、巨大な固定資本(固定設備)を必要とし、その建設のためには大量の資金が必要になる。その資金調達のために採用され「企業形態」が「株式会社」であった。イギリス綿工業における個人企業に代わって、「株式会社」が急速に発展する。

「株式資本」〔株式会社〕によって、「零細な資金を株式発行をつうじて社会的に集中する」(149頁)ことが可能となり、また「比較的わずかの株式を支配しただけでも、他の企業への支配が可能」(151頁)となり、集中・合併によるトラスト、価格・販路等の協定によるカルテル、持株支配によるコンツェルンなどの「独占体」の形成がすすむ。特にドイツでは、「銀行が当初から株式会社の設立に参画し」(銀行は、引き受けた株式を額面以上の株価で売り出すことによる「創業利得」を獲得した)(152～153頁)、独占体の形成を主導した。かくして、独占体を形成する産業資本と銀行との相互依存・癒着としての「金融資本」が成立する。

「固定資本の巨大化」「株式資本」「独占体」の三者は、「いわば金融資本を構成する三本の柱であり、三つの極である」(154頁)。このような「金融資本」が帝国主義の時代の支配的資本となる。

〔**要点整理**：19世紀末以後の重化学工業の発展→固定資本(固定設備)の巨大化→大量の投資資金の必要→株式会社の発展→独占体の形成および産業資本と銀行資本の癒着=金融資本の成立〕

(4) 景気循環の形態変化 (155～171頁)

19世紀末以降の帝国主義時代の景気循環については、支配的資本である「金融資本」の「三つの極」、すなわち「固定資本の巨大化」「株式会社」「独占体」にそくしてその形態変化をみなければならない。

まずこの時代には、「株式会社」の発展によって経営を支配する大株主と農民など中小株主の対立が生じ、また「独占体」の形成によって独占的な大企業と非独占的な中小零細企業との対立が生じる。それ故、「金融資本の蓄積」は、「労働者の剰余労働にもとづく剰余価値生産を基軸にしてはいるけれども、それにくわえて農民や零細企業などの非資本主義的な階層からの収奪」(156頁)にもよることになる。

この時代の景気循環をみると、まず好況期には、独占企業は価格のつり上げと販売量の

調整によって利潤率を引き上げるが、中小零細企業はそれができず原材料費の上昇によって利潤率は低下する。また、賃金上昇に対しても、大企業は株式発行や内部留保による大型の設備投資による合理化ができるが、中小企業は過当競争もあり賃金上昇の圧力を受ける。資金調達についても、大企業は銀行との癒着によって低利で資金調達ができ株式の発行もできるが、中小企業は利子率上昇の圧力を受ける。

かくして、好況は、中小企業における利潤率の低下と利子率の上昇との衝突による恐慌によって比較的短期に終わる。なお景気の転換は、株式市場における投機的なブームとパニックをともなう。

不況期においては、大企業は生産調整による価格維持と設備の遊休をはかるのに対して、中小企業は内部留保もなく資金調達が困難であり合理化はできない。かくして過剰資本の処理は進まず不況は長期化し、景気循環の周期も不規則になる。これは、景気循環による資本主義の「自律的発展」が困難になったことを示す。

なお、過剰資本の処理は、「植民地への投資」「発明・発見」「国家の政策」などの「外部的な投資の機会」（165頁）に依存することになる。

〔**要点整理**：金融資本の成立→大企業における過剰資本の形成・温存と中小企業からの収奪→好況の短縮と不況の長期化・不規則な周期＝資本主義の「自律的発展」の困難→帝国主義の諸政策〕

第5章 現代の景気循環（172～223頁）

（1）不況下の異常現象（172～175頁）〔ひとまず当時の日本の「昭和40年不況」の頃に話が戻る〕

ミクロとマクロの不調（172～173頁）

「昭和40年不況」に先立って、1961年頃から「景気動向の判断に戸惑いを感じさせるいくつかの現象」（172頁）があらわれていた。

そのひとつは、「資本〔個々の企業〕の利益率が悪化しはじめ、利潤率の低下がはじまっているにもかかわらず、〔マクロ的にみると〕投資のノビはいちじるしく・・・したがった経済成長率も11.5%というかなりな高水準を維持するという現象である」。「いわゆるマクロの好況とミクロの不況との乖離」といわれた現象である。しかし、65年に入ると「設備投資は激減し、成長率の鈍化も必至」となった。「ミクロとマクロの分裂は一時的な過渡的現象にすぎなかった」（172～173頁）。

インフレとデフレの共存（173～175頁）

ミクロとマクロの「乖離」という現象とならんで、「大幅な景気後退のなかでの高物価現象が注目をあつめている」。「企業が過剰生産にあえぎ、深刻な不況に見舞われているのに、消費者物価は年率8%という高度成長期をしのぐ高騰をつづけているのである」。「インフレとデフレの共存」（173～174頁）といわれた現象である。

そこで、「最後に、いままでの考察を前提にして、一見奇異に見える現象の多い現代の景気循環に挑戦することにしよう」（175頁）。

（2）現代資本主義の構造（175～181頁）〔以下、各節の要点のみを簡単に記していく。〕

第1次大戦以後の資本主義を現代資本主義という。それは、ロシア革命によって社会主義が誕生したことと、アメリカの地位が上昇して「資本主義圏の中心国の地位を占めるにいたったこと」（176頁）による。

社会主義の影響によって、資本主義国の社会政策も労働者保護や社会保障の充実に向かう。資本輸出も過剰資本の処理としてではなく、対外援助の傾向を強める。また軍備も社会主義に対抗した体制危機の防止のためになる。

資本主義国間では第一次大戦後のアメリカの台頭とヨーロッパ諸国との不均等発展が進む。そのなかで、資本主義諸国は、国際的均衡を犠牲にして国内経済の安定させるために、金為替本位制や金地金本位制という「みせかけの金本位」(180頁)を経て、29年の大恐慌後には金本位制を放棄して管理通貨制へ移行する。

〔**要点整理**：第1次大戦後の(1) 社会主義の誕生による体制危機と(2) 資本主義国の不均等発展の激化→(3) 管理通貨制の採用→(1)(2)(3)による「現代資本主義」の成立〕

(3) 戦争経済と景気循環 (182～193頁)

「現代の資本主義において、軍需生産の比重がきわめて大きく、財政に占める国防費の割合もかなり高いことはよく知られている」(182頁)。

金融資本の蓄積のもとで慢性的な過剰資本が形成され、その処理をめぐる列強の対立が第一次世界大戦を引き起こしたが、第二次世界大戦後においても朝鮮戦争、ベトナム戦争そのほかの局地戦が続いている。「戦争や軍備」が「過剰資本の処理」に「利用」(183頁)されているといえる。

第一次大戦は資本主義の不均等発展をもたらしたが、第二次世界大戦は「第一次大戦以上に不均等を拡大させただけであった」(188頁)。「戦争と不均等発展の悪循環こそ、社会主義の発展とともに、資本主義の体制危機をますます激化させ、・・資本主義の自律的発展の証左である景気循環はますます乱調を示すことになっている」(189頁)。第二次世界大戦後には、社会主義の拡大、植民地の独立、アメリカと他の資本主義国の不均衡が進んだ。現代の資本主義は「戦争経済によって過剰資本の処理を多かれ少なかれ「恒久的」にはからなければならないという状況においこまれている」(192頁)。

〔**要点整理**：二度の大戦→社会主義の拡大と資本主義国の不均等発展の激化→景気循環の乱調→景気循環と恐慌による過剰資本の処理の困難→局地戦を含む戦争と軍需による過剰資本の処理＝「戦争経済」→景気循環のさらなる乱調〕

(4) 管理通貨体制と恐慌の回避 (193～206頁)

すでにみてきたように、金融資本の蓄積(景気循環)における過剰資本の処理の困難は、第一次世界大戦以後の「戦争経済」へ行き着いた。それは資本主義諸国の「不均等発展」(戦勝国と敗戦国など)をもたらし、29年恐慌をへて金本位制(「国際金本位制」)から「管理通貨制」への移行に帰結した。

そもそも、国際的な「金本位制」のもとでの「金の兌換による現送」の「保障」は、為替相場の「変動」と「一定水準」の保持を可能にし、「自由な貿易の発展」と「安定的な海外投資」(194頁)を保障するものであった。しかし、「金本位制」からの離脱による「管理通貨制」の採用は貿易と資本移動を制限し「国際的な不均衡と不安定性」(196頁)をもたらすことになる。そこでは、「各国の景気循環は相互に同調せず、循環局面の同時性も消失する」(196頁)。

しかし、管理通貨制度のもとでは、「金本位制のような自動調節作用に制約されないだけに、国家は貨幣面にそくしてではあるが、財政や金融の機構をとおして何倍か積極的な政策を展開できる」(200頁)。そこでは「信用膨張」が「政策的に推進されるのであって、

低金利政策が有力な成長政策の内容になってくる」(201頁)。「低金利政策」による「信用膨張」はインフレ傾向をもたらすが、労働力不足にもとづく名目賃金の上昇にもかかわらず実質賃金を抑制するという効果をもたらす。かくして、好況末期に生じる賃金上昇による利潤率の低下と利子率の上昇との衝突による「恐慌局面」は「政策的に回避」(202頁)される。さらに管理通貨制のもとでは「大幅な公債発行などによる赤字財政が可能であり」、「スペンディング・ポリシー」(203頁)〔財政の赤字を伴う大規模な財政支出による不況対策〕による不況からの脱出がはかれる。

「管理通貨制」による恐慌の回避と景気回復の促進は、「信用膨張と赤字財政の裏付け」によっているのであり、「インフレの激化」とそれによる「国際収支の不安定性」(206頁)をもたらす。

〔**要点整理**：第一次大戦・29年大恐慌→金本位制から管理通貨制へ→金融・財政政策の積極化(低金利政策やスペンディング・ポリシー)→〈1〉恐慌の回避と景気回復の促進、他方で〈2〉信用膨張と赤字財政によるインフレと国際収支の不安定性〕

(5) 戦後日本の景気循環 (207～223頁)

この節では、まず、朝鮮戦争後の1955年以後の高度成長〔高度経済成長〕が第二次大戦による資本価値の破壊、軽工業から重化学工業への産業構造の転換、財閥解体にもよる企業の「過当競争」、戦前からの低賃金構造、管理通貨制度に支えられた日銀信用の拡大(オーバーローン)等によって可能となったことが指摘される。

ついで、「神武景気」〔1954年11月の谷～1957年6月の山〕、「岩戸景気」〔1958年6月の谷～1961年12月の山〕をへて、いわゆる「転型期」〔「転型期不況」1961年12月の山～1962年12月の谷〕に至るまでが論じられる〔要約省略〕。この到達点の「転型期」こそ、本章の(1)「不況下の異常現象」で論じられていた「マクロの好況とミクロの不況との乖離」「インフレとデフレの共存」の時期である。

この「転型期」について、大内先生は、次のように規定する。「いわゆる「転型期」は、それまでの上昇局面で独占が強化されたこと、そのために大企業が賃金上昇を合理化によって相殺しえたにもかかわらず、中小企業では賃金の上昇を食いとめることができなかつたことに根本的な原因があったといえるであろう。もちろん、そのもうひとつ底をさぐれば、労働力商品の特殊性にもとづく資本主義の基本矛盾が横たわっていて、賃金の上昇が全般的に利潤率を低下せしめるという事情があったことはいうまでもない」(214～215頁)。

なお、この時期に利潤率の低下にもかかわらず投資が拡大した点については、管理通貨制度のもとでの日銀による公定歩合の引き下げ、企業間信用の拡大、独占企業間での競争の激化があげられる。結果として、「ミクロとマクロの乖離」「インフレとデフレの共存」という現象が生じた。

かくして、「恐慌はなし崩し的に回避され、中小企業の倒産という現象をともないながらも、景気局面は好況末期の過熱状態から不況局面へとなだれこんで今日にいたっている」(217頁)。「この「不況局面」は、本書の「はしがき」で、「さしもの不況もどうやら回復の兆しをみせはじめ、・・・」と言われていた「不況」であり、本書の第1章の(1)「せまりくる危機」における「不況」すなわちいわゆる「昭和40年不況」である。〕

注（解説者の注）

(1) なお、ケネーは、18世紀後半のフランス「重農主義」の代表者。それに対して、「古典経済学」（「古典派経済学」）は、イギリス産業革命の直前から終了の時期のイギリスの経済学の総称で、スミス、リカード、マルサス等に代表される。しかし、先生はここではケネーについて、「古典経済学は、その代表者であったケネーにしても、またスミスにしても」（20頁）としてスミス等とともに「古典経済学」として一括している。先生の意図するところがどこにあるのか確定はできないが、両者に共通するイギリス「自然法思想」の影響や「レッセ・フェール」（重農主義が唱えた標語、自由放任主義）の思想を重視したからであろう。また、イギリス古典派経済学とともに、ケネーの『経済表』が特にマルクスの『資本論』の形成に大きな役割を果たしたことを考慮したと思われる。

(2) 現行『資本論』第3部、第3編「利潤率の傾向的低落の法則」においては、「利潤率の傾向的低落の法則」そのものについては、主として第3編の初章である第13章「この法則そのもの」で展開されている。なお、「利潤率の傾向的低落」を打ち消す諸要因（剰余価値率の上昇や「不変資本」〔機械その他の固定資本や原材料〕の「低廉化」）についても、続く第14章「反対に作用する諸原因」ですでにマルクスによって説かれている。マルクスは、「それだからこそわれわれも一般的利潤率の低下を傾向的低下と呼んできたのである」（『資本論』第3巻、岡崎次郎訳、大月書店文庫版、『資本論』第6分冊、381頁、原書頁K.III,S.242）とあくまで「傾向的」な「低下」であることを強調している。いずれにせよ、大内先生は、「利潤率の傾向的低落」は「歴史的傾向法則」であり、「純粋資本主義」を分析すべき『資本論』ないしは「原理論」次元での「法則」あるいは「基本矛盾」の展開にはそぐわないとしているのである。

(3) 「第二の方向」のうちの（3）については「のちに検討する」（50頁）とされているのであるが、その場所はここでは特定されていない。この「のちに検討する」箇所は、本書の同じ第2章、第2節内でみれば、小見出し「労働力商品の特殊性」の付された58頁以降の展開を指すとも思われる。しかし、この「第二の方向」の（3）は、具体的には『資本論』第3部、第3篇、第15章の中のいわゆる「資本の絶対的過剰生産」の展開であり、それに直接言及して論じているのは、実はずっと後の第3章の（3）「資本の競争戦」の中の小見出し「資本の絶対的過剰生産」の105頁においてである。少々分かりにくい展開になっている。

(4) ここで大内先生は「二重の意味で自由な労働力商品の売買」といているが、「二重の意味で自由な労働者による労働力商品の売買」を略していていると思われる。「二重の意味で自由な労働者」は、よく知られるように『資本論』第1巻の第2編「貨幣の資本への転化」、第4章、第3節「労働力の売買」に出てくる重要な概念規定である。

すなわち、「貨幣が資本に転化するためには、貨幣所持者は商品市場で自由な労働者に出会わなければならない。自由というのは、二重の意味でそうなのであって、自由な人として自分の労働力を自分の商品として処分できるという意味と、他方では労働力のほかには商品として売るものを持っていなくて、自分の労働力の実現のために必要なすべての物から解放されておき、すべての物から自由であるという意味で、自由なのである」（同上、『資本論』第1分冊、296-7頁、原書頁K.I,S.183）。

マルクスの叙述は少々難解だが、宇野弘蔵『経済原論』（岩波全書、1964年）では「マルクスのいわゆる二重の意味で自由なる、すなわち支配服従関係から自由であると同時に、自己の労働の実現のために必要な生産手段をもたないという意味で、それから自由な、いわゆる近代的無産労働者」（宇野、同書、43-4頁）と説明している。

(5) ここでは大内先生は、宇野恐慌論に特有な好況期における「資本構成不変の蓄積」を継承しつつ、

それをさらに好況期における「つぎたしの投資」「間に合わせ的投資」による「劣等な生産条件」の支配と「物価上昇」の「傾向」として展開している。この好況期における「劣等な生産条件」による価格水準の規制という把握は、『資本論』第3部、第2編、第10章のいわゆる「市場価値」（市場生産価格）論の応用である。先生がマルクスの「市場価値」（市場生産価格）を市場調整的な価格水準として、景気循環の局面把握に応用する点は学ばなければならない。しかし、好況期の支配的な「生産条件」をもっぱら「劣等な生産条件」と強調する点については疑問がでるのではないか。なお、宇野恐慌論における好況期の「資本構成不変の蓄積」については、宇野学派の内部でも種々議論されているところである。

(6) ここでの投資に主導された需要の波及・拡大の展開は、いわゆる「有効需要理論」を想起させるが、このような展開を支えているのは大内先生の資本主義経済に対する現実認識と経済理論および経済学史研究に基礎づけられたバランス感覚の良さであろう。

なお、大内先生の「有効需要の理論」に対するスタンスについては、本書の第一章(3)の学説史的な展開で、アダム・スミスの自由主義イデオロギーによる重商主義批判について次のように述べているのが注目される。「そして、そのようなイデオロギー的排撃であれば、おのずから重商主義の一切を容認できなくなるわけであって、だからこそ重商主義にむすびついてではあるが徐々に形成されていた初期の経済学説の理論的成果をも抹殺するほかなかった。・・・こうして重商主義の諸学説のなかでは比重の大きかった流通形態としての貨幣や資本の説明、さらに流通市場の分析にむすびついて展開されていた有効需要の理論もまた、盥〔たらい〕の中の赤子よろしく捨てられてしまったのである。・・・古典経済学における恐慌分析がとくに不毛なものにおわったのは、ここに理由があったとっていい」

(21頁)〔下線は引用者〕。ここで先生が「重商主義の諸学説」および「有効需要の理論」というとき、特に「最後の重商主義者」ジェイムズ・ステュアートの『経済学原理』とそこでの「有効需要」(effective demand [= effective demand])の展開を念頭においているとってよいであろう。あるいは、その「理論的成果をも抹殺する」という強い言葉からすると、スミスがステュアートの『経済学原理』(1767年出版)を一面で継承しながら『諸国民の富』(1776年出版)を書き、かつ重商主義を批判しながらも、ステュアートの名を完全に黙殺したことを念頭においているようにも思われる。いずれにせよ、このような大内先生の叙述は、宇野理論における「流通形態」の展開と「有効需要の理論」との理論的関連、それらと「恐慌論」との理論的関連の検討を要請するものとして興味深い。